

新規 ジオパーク関連商品の開発支援 **100 万円**

山陰海岸ジオパークが世界認定されたことを受け、ジオパークに関連した商品（土産物など）の開発について支援します。

インバウンドの推進 **86 万円**

外国からの誘客を推進するため、市観光協会が出展を予定している「台湾高雄国際旅展（観光博覧会）」に参加協力し、本市のPRを行うとともに、台湾から本市へのツアー誘致を図ります。

また、本市と友好都市提携を結んでいる中国亳州市からの誘客を推進するため、市観光協会が実施する亳州市行政および観光関係機関への訪問事業に同行し、誘客を実現させるための協議およびPRを行います。

新規 丹後あじわいの郷 王国タワーの調査 **137 万円**

台風による被災以降利用休止となっている、丹後あじわいの郷にある市有施設「王国タワー」の活用方策などについて調査します。



王国タワー

新規 観光サインの製作 **694 万円**

今年度に策定する第2次観光サイン整備計画（平成23年度～平成27年度）に基づいて観光看板の整備を行い、観光客などの利便性の向上と本市のイメージアップを図ります。

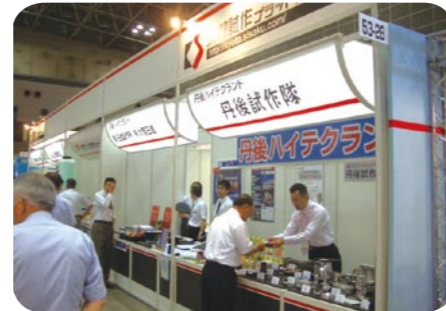
新しい事業やビジネスなどの開拓推進

新規 新事業・ビジネスマッチングの推進支援 **270 万円**

丹後地域の機械金属産業における新しい事業および新しいビジネス開拓の基礎となる市外企業との“事業者間連携（工程間連携）”を推進するため、丹後機械工業協同組合に対して補助金を交付し、市内企業と外部企業とのビジネスマッチングをサポートします。

新規 企業・工場誘致フェアへの出展 **161 万円**

昨年度完成した森本工業団地をはじめとした市内事業用地への企業立地を促進するため、東京および大阪において開催される「企業・工場誘致フェア」へ出展し、広く市内事業用地の周知活動を行います。



京丹後市の工業用地をPR

新規 産学連携共同研究などの促進支援 **100 万円**

大学との「共同研究」や「委託研究」に取り組み、新商品や新サービスの開発、新技術の導入などによる事業の高付加価値化を図る市内の中小企業などを対象に、大学に支払う費用の一部を支援します。

新規 新分野・ビジネス開拓の推進支援 **100 万円**

丹後地域の機械金属産業における新しい分野および新しいビジネス開拓の基礎となる外部企業との“商談機会”“対外活動機会”を確保するため、丹後機械工業協同組合に対して補助金を交付し、企業の展示商談会への出展をサポートします。

新規 農林水産業の6次産業化支援 **60 万円**

丹後らしさや地域特性を付加した物・サービスを消費者に提供するために、農家などを対象として、6次産業化（農林水産物をベースとした加工、販売、サービス提供などへの事業展開）をめざす取り組みを支援します。



新規 海業振興事業の研究開発支援 **30 万円**

京丹後市の豊かな海、海岸、漁港の魅力溢れる資源を活かした漁村地域の活性化を図るため、漁業者が組織する団体に対し、地元で獲れた水産資源の有効活用を推進する新たな海業の取り組みについての研究開発を支援します。



地元の新鮮な水産資源

新規 「丹後建国 1300 年」へ向けたシンポジウムの開催 **81 万円**

丹後国誕生前の古墳時代（網野銚子山古墳、神明山古墳などの丹後三大古墳が築かれた時代）に焦点をあて、「丹後三大古墳と古代丹波」をテーマとしたシンポジウムを開催します。

『丹後王国』とも言われる古代の丹後について理解を深め、平成25年度の丹後建国1300年に向けて市民の気運を高めます。

“未来開拓”に向けたそのほかの取り組み

拡充 国民文化祭の開催 **700 万円**

今年度秋に「第26回国民文化祭・京都2011」が京都府を会場として開催されます。本市では、小町ろまん短歌大会（10月）、シルクファッションフェスティバル（11月）、シンポジウム「健康長寿」（11月）を開催します。



昨年度開催した小町ろまん短歌大会

医療確保奨学金の貸付 1,500 万円

市の医療の充実に必要な医師の養成と就業促進を図るため、市立病院、市国民健康保険直営診療所、そのほか市が定める市内医療機関で勤務する意思を有する医師（専門研修医、臨床研修医、大学院生）、または、医師をめざす大学生へ修学などに要する資金を貸与します。

ケーブルテレビによる行政情報番組制作 1,339 万円

ケーブルテレビの自主放送チャンネルで、地域に密着した話題を映像と文字で提供しています。週単位でのニュース番組のほか、農林水産・医療・公共施設などの情報番組、成人式や市総合体育大会などの特別番組、議会中継などを放送します。



ケーブルテレビスタジオの様子

新規 地籍調査に向けた研究・協議 **40 万円**

地籍調査は、土地の境界、位置および面積を明確にして、適正な土地利用を推進するためのものです。今年度は、地籍調査に向けて、市役所の実施体制の研究や関係機関との協議を進めます。

新規 学校教育の連携推進 **72 万円**

子どもたちの育ちと指導の一貫性をめざしたより良い教育環境を実現するため、「（仮称）小中一貫教育研究推進協議会」、「（仮称）学校教育連携専門部会」の設置やモデル校を選定し、学校間・校種間連携を拡充するための具体的な施策を調査研究します。



6年生に英語を教える中学校教員